

令和7年度第1回第4次子どもかがやきプラン推進委員会の報告について

1 開催日時

令和7年7月10日（木） 10:00～12:00

岐阜県庁 18階会議室にて開催

2 概要

「第4次子どもかがやきプラン アクションプラン2025」の施策内容及び特別支援教育における課題及び取り組むべきことについて、意見を聴取した。

3 委員から出された主な意見

<政策Ⅰ 多様なニーズに応じた学びを支える環境の整備>

- ・大垣特別支援学校や東濃特別支援学校では、教室や駐車場が不足し、児童生徒の活動場所も十分に確保できない等、教育環境が著しく悪化している。保護者の声に加えて現場の実情を把握して、短期的対応ではなく中長期的な整備計画を策定してほしい。
- ・学習環境整備に関して「検討中」との回答が多い中、保護者からは現在困難を抱える子どもたちへの迅速な対応を求める声が上がっている。特に教室不足などの課題は長年続いており、早急に改善してほしい。
- ・保護者は、進路決定において、先輩保護者とのネットワークを通じて進学先の支援内容等を把握している。就学先の学校が変更される場合、受け入れ体制や支援内容、就労支援等を明示することが重要であり、進路選択に安心感を与える情報提供が必要である。
- ・高等特別支援学校の機能について、現状ではその目的や成果が不明確であり、特に就職実績や専門教科における学びの効果検証が課題となっている。東濃や飛騨地域の将来的な方向性や具体的な道筋を早期に整備してほしい。

<政策Ⅱ 多様なニーズに応える学びの場の充実>

- ・高等学校における通級の対象生徒数の増加に対応するためには、発達障がいに対する正しい認識、個別ニーズに応じた教育の重要度が増しており、通級指導の質の向上には教員の理解と専門的判断が不可欠である。今後は、障がいに応じた柔軟な支援体制の構築が求められる。
- ・発達障がいの理解と支援の在り方について、校内支援において判断に迷いが生じる場面も多く、専門的な助言者の存在が重要である。また、将来の自立を見据えた支援の視点を管理職が持つことが重要である。
- ・中学校から高校への進学時に、保護者の意向によって支援が途切れるなど、個別の教育支援計画が引き継がれていない状況があり、小中高大から社会まで一貫した支援体制の構築と、保護者への丁寧な説明が重要である。
- ・特別支援学校の生徒にとって、就労はあくまでスタートであり、長く継続的に働くことができるかが重要である。離職率や就労適性等の適切な進路指導の検証が必要である。
- ・就労を継続するためには、支援者や家族の理解と配慮が不可欠であり、個に応じた支援と柔軟な進路設計が必要である。
- ・医療的ケア児の泊を伴う活動への看護師同行の判断についての理解が学校現場で十

分でなく、個別対応の重要性を踏まえた周知が必要である。

- ・医療的ケアの制度整備は進んでいるが、学校現場での理解不足もあり、周知と支援の充実が必要である。

＜政策Ⅲ 学びの場を支える教員の専門性向上＞

- ・特別支援学校では、職員の数や経験値に差がある中、年数に応じた研修の充実が重要であり、専門性を担保するコア・スクールの活用も求められている。

＜特別支援教育において課題となること今後取り組むべきこと＞

- ・学校卒業後の生活に関する情報提供が重要とされるが、保護者が自ら学ばなければならない現状に課題がある。学校やPTA、県などが連携し、信頼できる情報を提供することで、保護者の不安軽減と子どもの将来の安心につながる。
- ・保護者が必要な情報に自らアクセスしづらい現状があり、情報発信の強化が必要である。事業や制度の説明は、専門用語が多く、分かりやすい表現で周知してほしい。特別支援学級の子どもたちの進路選択が広がる支援体制の整備も必要である。